

平成28年3月31日
現在

平成28年7月27日発行

Disclosure of Bunkasangyo-sinkumi



経営レポート

私どもは、出版及びその関連業界、並びに地域の皆様の金融の円滑化に
尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様
と共に発展して参ります。

ここに、平成28年度3月期の決算に基づいて、経営成績並びに経営の状
況を公開いたします。

信 文化産業信用組合

目 次

事業の概況・組織

第64期（平成27年度）経営環境・事業概況	1
□環境	1
□預金・貸出の推移	1
□損益の状況	1
□対処すべき課題	1
事業方針	2
□基本方針	2
□経営方針	2
事業の組織	2
役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）	3
業種別組合員数	3
□組合の地区一覧	3

経営管理体制に関する事項

総代会について	3
□総代会の仕組みと機能	3
□総代の選出方法、任期、定数	3
□第64期通常総代会の議事概要	4
□総代氏名	4
□業種別・各区分総代数一覧	5
法令等遵守体制	6
□個人情報保護宣言	6
□反社会的勢力に対する取組み	6
□マイナンバー制度	6
苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	6
□苦情処理措置	6
□紛争解決措置	6
リスク管理体制	7
□信用リスク管理について	7
□市場リスク管理について	7
□流動性リスク管理について	7
□オペレーショナル・リスク管理について	7

経理・経営内容

貸借対照表	8
損益計算書	8
剰余金処分計算書	8
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	8
会計監査人による監査の状況について	8
貸借対照表の注記事項	9
損益計算書の注記事項	12

損益の状況及び経営諸比率

粗利益	13
経費の内訳	13
役務取引の内訳	13
受取利息及び支払利息の増減	13
業務純益	13

主要な経営指標の推移	14
総資産利益率	14
総資金利鞘等	14
預貸率及び預証率	14
1店舗当りの預金及び貸出残高	14
役職員1人当りの預金及び貸出残高	14
役員の報酬体系	15
資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	15
その他業務収益の内訳	15

資金の調達

預金の状況	15
預金種目別平均残高	15
預金者別預金残高	16
定期預金種類別残高	16
財形貯蓄平均残高	16

資金の運用

貸出の状況	16
貸出金種類別平均残高	16
貸出金業種別残高・構成比	16
担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	17
貸出金金利区分別残高	17
消費者ローン・住宅ローン残高	17
貸出金用途別残高	17
代理貸付残高の内訳	17

リスク管理債権

リスク管理債権及び同債権に対する保全額	18
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	18
不良債権比率	18

有価証券の状況

有価証券種類別平均残高	19
有価証券種類別残存期間別残高	19
子会社・子法人株式及び関連法人等株式で時価のあるもの	19
時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券	19
有価証券の時価、評価差額等	20
金銭の信託、その他の金銭の信託及びデリバティブ取引	20

為替・その他の状況

内国為替取扱実績	20
外国為替取扱高	20
運用目的、満期保有目的及びその他の金銭の信託	20
外貨建て資産残高	20
公共債引受額	20
公共債窓販実績	20

自己資本の充実状況

定性的開示事項	21
1、自己資本調達手段の概況（平成27年度末現在）	21
2、自己資本の充実度に関する評価の概要	21

3、信用リスクに関する事項	21
4、信用リスク削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要	21
5、派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	21
6、証券化エクスポージャーに関する事項	21
7、オペレーショナル・リスクに関する事項	21
8、出資または株式等のエクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続の概要	21
9、金利リスクに関する事項	21
定量的開示事項	22
1、自己資本の構成に関する事項	22
2、自己資本の充実度に関する事項	24
3、信用リスクに関する事項	25
(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）	25
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	25
(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	26
(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	26
4、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	27
5、派生商品取引及び長期決済期間取引の相手のリスクに関する事項	27
6、証券化エクスポージャーに関する事項	27
7、出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	27
(1) 貸借対照表計上額及び時価等	27
(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	27
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	27
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	27
8、金利リスクに関する事項	27
主要な事業の内容	
店舗のご案内	28
業務のご案内	28
各種手数料	30
当組合のあゆみ（沿革）	31
トピックス	32
出版関連業界及び地域の皆様との交流（貢献）の状況について	33

事業の概況・組織

第64期（平成27年度）経営環境・事業概況

● 環境

平成27年度の我が国経済は、政府の経済財政政策の推進により、雇用所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移していましたが、平成28年の年明けからは、新興国経済の停滞等を要因とする景気減速懸念が台頭し、日銀がマイナス金利政策を導入することで景気刺激策を展開するなど、一進一退の状況が続いています。幣組が拠って立つ出版及びその関連産業では、雑誌売上の減少が顕著となり、取次業者の破綻、撤退がある等、厳しい経営環境が続いていますが、一方で芥川賞受賞作品の大ヒット、新たな読者層の現出等明るい話題も散見されました。幣組では、業界内情報を的確にお伝えして、出版関連業界が相互に有機的に協力発展できるように努めて参ります。

● 預金・貸出

(1) 弊組合の預金等は、金利政策や業態を超えた金融機関間の競争の影響から、期末残高は327億761万円と前期比19億5,200万円の減少となりました。期中平均残高は、315億5,700万円と前期比4億7,300万円の減少となっております。

(2) 貸出につきましては、資金需要の減退、新規融資の伸び悩み等苦戦を強いられました結果、期末残高は175億1,000万円と前期比4億4,200万円の減少、期中平均残高は、169億円と前期比3億5,200万円減少となっております。

● 損益の状況

(1) 収益面では、業務収益の柱である貸出金利息は、貸出金期中平均残高の減少、貸出金利回りの低下から、3億2,800万円と1,300万円の減少となりました。また、余裕資金は、全信組連預け金の平均金利回りが大幅に低下したため、預け金利息は2,500万円減少しました。有価証券利息配当金は、安全資産で構成される投資信託等を増額し、200万円減少とほぼ横ばいでした。役務取引等収益は前年比ほぼ横ばい、その他業務収益では、国債等売却益が300万円増加となっております。その他経常収益では、貸倒引当金戻入益が1,800万円発生し、償却債権取立益が1,400万円増加しました。以上の結果、経常収益は、5億3,200万円と前期比400万円の減収となりました。

(2) 費用面では、定期預金金利を逐次見直した結果、預金利息・給付補填金は、1,900万円と前期比800万円減少しました。その他業務費用では、ロスカットルール適用により国債等売却損が300万円生じました。また、経費につきましては、定年退職を含む人員減の影響から人件費が1,400万円減少、物件費については、預金保険料の減額等により1,000万円減少、計4億1,300万円と前期比2,600万円の減少となりました。その他経常費用は、役員退職慰労金の過年度分積増1,100万円のほか、貸倒引当金繰入額は800万円減少、貸出金償却は700万円の減少となりました。この結果、経常費用は4億8,100万円と前期比3,600万円の減少となりました。

(3) 以上の結果、経常利益は5,100万円と昨期に続き黒字を計上し、前期比3,100万円の増益となりました。法人税等を差引いた当期純利益は、4,400万円となりました。

● 対処すべき課題

平成28年度の経済の政府見通しでは、経済政策等の推進により、雇用・所得環境は引き続き改善し、経済の好循環がさらに進展するとともに、インバウンド需要等堅調な民需に支えられた緩やかな景気回復が見込まれています。一方で金融環境は、いわゆるマイナス金利政策下における貸出金利競争の更なる激化、市場金利の低下基調の影響等、取り巻く環境は引き続き厳しいものと見込まれます。

弊組合では、このような状況に対応し、出版及びその関連産業、地域に強固な事業基盤を有する信用組合として、経営基盤の一層の拡充・強化に取り組むため、3か年中期経営計画「ぶんしんの挑戦」を推進しております。今年度は推進2年目にあたり、改めて3つの行動指針①組合員第一②未来へのチャレンジ③使命の共有を掲げ、存在感のアップ、体力アップ、顧客信頼感醸成に取り組んで参ります。業務純益の確保・拡大を進め総資金利鞘の改善に努めるとともに、コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を強化し、職員の育成に努めて、お客様の満足度向上を図ってまいります。幣組は、引き続きサービスの向上と財務・経営基盤の一層の強化を目指し、全力で取り組んでまいります。

事業方針

■ 基本方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の金融の円滑化に尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様と共に発展してまいります。

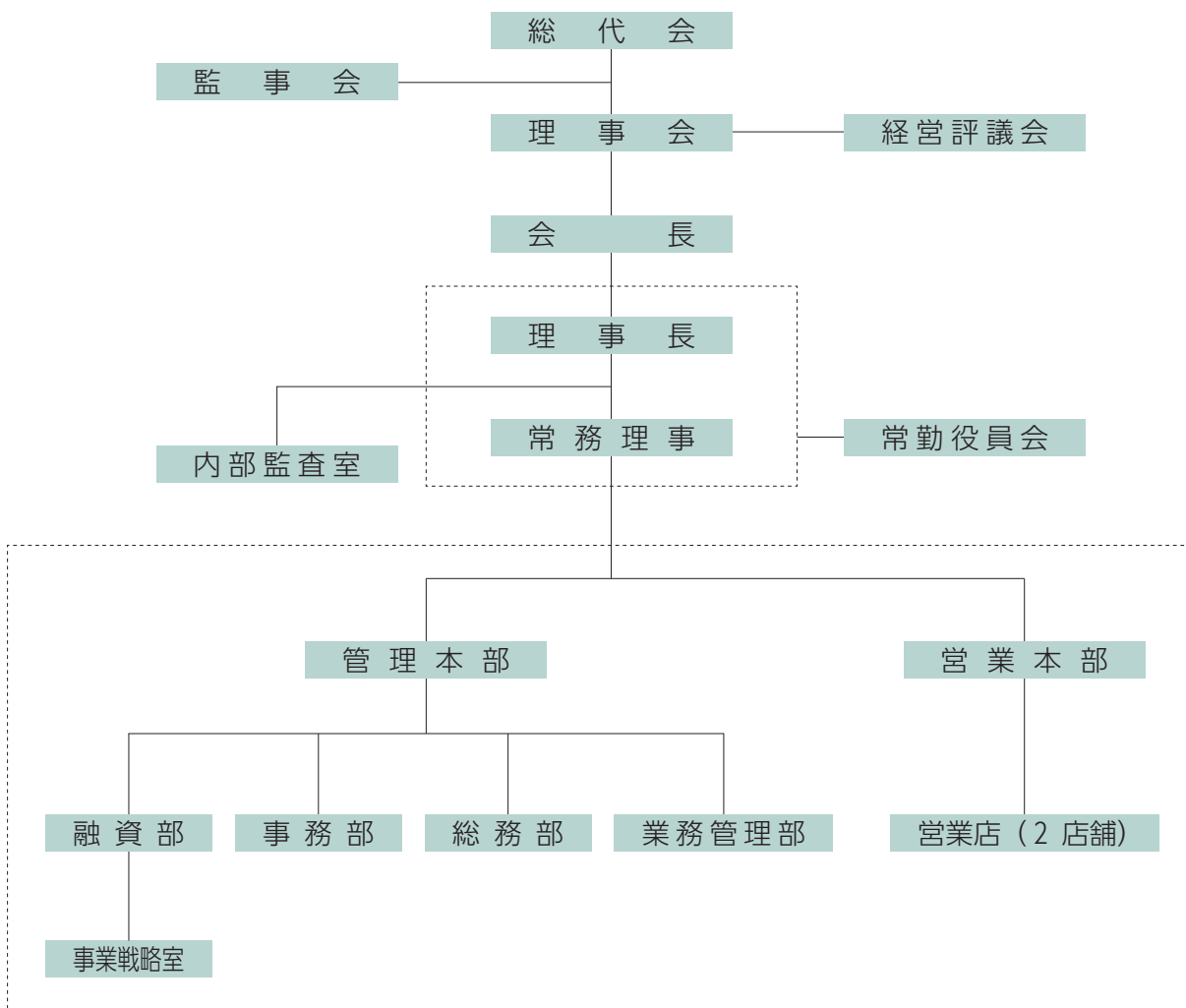
■ 経営方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の皆様にお役に立つ身近な協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。

そのために

- (1) 業界と地域の発展、さまざまなニーズに金融面からの的確にお応えしてまいります。
- (2) 収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります。
- (3) コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を引続き強化します。
- (4) 金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます。

事業の組織



役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

平成28年3月末現在

理事会長	大坪 嘉春（※）	理事	竹尾 稔（※）
理事長	秋元 康男（※）	理事	常川 和勇（※）
常務理事	広瀬 正	理事	橋本 唱一（※）
常務理事	柿本 和美	理事	福田 光明（※）
理事	福本 光宏	理事	船坂 良雄（※）
理事	臼田 真人（※）	理事	渡部 満（※）
理事	相賀 昌宏（※）	常任監事	瀬川 福美（※）
理事	鎌谷 睦男（※）	監事	木村 篤義（※）
理事	小峰 紀雄（※）	監事	後藤 武（※）
理事	鈴木 博（※）		

（注）1 監事 瀬川福美は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の3第1項に規定する員外監事であり、ります。

2 当組合は、職員出身者以外の役員（※印）の経営参画によって、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的反映に努めております。

業種別組合員数

平成28年3月31日現在（単位：人）

種別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組合員数	1,831	1,035	708	251	217	67	65	1,863	6,037

■ 組合の地区一覧

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	都内一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、文京区、板橋区、港区

経営管理体制に関する事項

総代会について

■ 総代会の仕組みと機能

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。信用組合には、組合員の総意により意思を決定する機関として「総会」が設けられ、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて組合の経営等に参加することができます。組合員数が200人を超える信用組合は、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところによって、総会に代わる「総代会」を設けることができ、当組合でも組合員全員の同意を得るには組合員数が多く困難なため、「総代会」を設置しています。総代会は信用組合の最高意思決定機関であり、決算、事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、信用組合の重要事項に関する審議、決議を行います。

■ 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるように、業種別及び地域の代表として組合員の中から総代選挙規約に基づき選挙を行い選出されます。

総代の任期は2年、総代の定数は、定款において130人以上160人以内とされており、平成28年3月31日現在136名であります。

■ 第64期通常総代会の議事概要

平成28年6月20日第64期通常総代会を日本出版クラブ会館で開催いたしました。当日は、総代136名のうち、出席者111名（うち委任状出席19名・書面議決出席43名）のもと、全議案が原案通り可決・承認されました。

- 第1号議案 第64期 事業報告・貸借対照表・損益計算書承認の件
- 第2号議案 第64期 剰余金処分案承認の件
- 第3号議案 第65期 事業計画及び収支予算案承認の件
- 第4号議案 第65期 事業年度役員報酬承認の件
- 第5号議案 組合員除名承認の件
- 第6号議案 定款一部変更承認の件
- 第7号議案 理事補充選任の件
- 第8号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

■ 総代名（平成28年3月31日現在） [] 内は就任回数 10回を超えている場合は◇を示しております

（ 出 版 ）

株式会社明石書店[1]
 株式会社あかね書房◇
 株式会社朝倉書店◇
 株式会社医学書院[7]
 株式会社池田書店◇
 医歯薬出版株式会社[2]
 株式会社岩崎書店◇
 株式会社オーム社◇
 海文堂出版株式会社◇
 株式会社風間書房◇
 金原出版株式会社◇
 株式会社河出書房新社[6]
 共立出版株式会社◇
 株式会社芸文社◇
 株式会社建帛社[4]
 株式会社光生館[6]
 株式会社恒星社厚生閣◇
 株式会社弘文堂◇
 株式会社小峰書店◇
 株式会社コロナ社◇
 株式会社清水書院◇
 株式会社集英社[7]
 株式会社主婦と生活社◇
 株式会社春陽堂書店◇
 株式会社自由国民社◇
 株式会社裳華房◇
 株式会社彰國社◇
 株式会社少年画報社[3]
 株式会社新星出版社[8]
 株式会社誠信書房◇
 株式会社誠文堂新光社◇

株式会社税務経理協会[2]
 株式会社ソーテック社[3]
 株式会社大修館書店◇
 株式会社大日本絵画◇
 株式会社筑摩書房◇
 株式会社中央経済社ホールディングス◇
 株式会社塔文社◇
 株式会社徳間書店[5]
 株式会社ドレミ楽譜出版社◇
 株式会社中山書店[3]
 株式会社南江堂◇
 株式会社二玄社[9]
 一般社団法人農山漁村文化協会◇
 株式会社白水社◇
 株式会社白桃書房◇
 株式会社博文館新社[8]
 株式会社原書房[2]
 株式会社富士経済マネージメント[5]
 株式会社ブティック社◇
 株式会社法学書院◇
 株式会社山川出版社[4]
 株式会社有斐閣◇
 株式会社養賢堂[5]
 株式会社WAVE出版[1]

（ 印 刷 ）

勝田印刷株式会社[8]
 河和田屋印刷株式会社[6]
 協友印刷株式会社[3]
 共立速記印刷株式会社[2]
 株式会社杏林舎◇
 株式会社旭洋社◇
 熊谷印刷株式会社[3]
 倉敷印刷株式会社[1]
 グリーンフォーム株式会社[5]
 慶昌堂印刷株式会社[8]
 株式会社光文社◇
 高陽美術印刷株式会社[8]
 株式会社国際文献社◇
 三松堂ホールディングス株式会社[3]
 清水印刷紙工株式会社◇
 信誠印刷株式会社[8]
 株式会社伸正社[2]
 株式会社双文社印刷[5]
 太陽印刷工業株式会社◇
 滝澤新聞印刷株式会社[7]
 大東印刷工業株式会社[2]
 千代田オフセット株式会社◇
 統計印刷工業株式会社◇
 とら屋事務株式会社◇
 日昇印刷株式会社◇
 株式会社日精ピーアール[5]
 萩原印刷株式会社[9]
 株式会社帆風[5]
 株式会社文化カラー印刷[8]
 松川印刷株式会社◇
 株式会社松本文信堂[8]

(製 本)
 有限会社池田製本所[◇]
 榎本製本株式会社[◇]
 協栄製本株式会社[◇]
 共同製本株式会社[◇]
 株式会社国寶社[2]
 小高製本工業株式会社[7]
 株式会社三興社[8]
 株式会社松岳社[◇]
 新宿製本福祉協同組合[1]
 株式会社関山[◇]
 大和製本株式会社[◇]
 司製本株式会社[◇]
 株式会社常川製本[7]
 株式会社長山製本[◇]
 株式会社梨本[1]
 株式会社博勝堂[3]
 株式会社博伸社[4]
 有限会社富士製本所[7]
 藤田製本株式会社[◇]
 株式会社千代田商事[◇]
 星野製本株式会社[◇]
 株式会社蓑輪製本工所[◇]
 有限会社村松製本所[◇]

(製 版)
 株式会社日伸ライトカラー[4]
 株式会社ローヤル企画[1]
 株式会社 P S [4]

 (書 店)
 株式会社大地屋書店[◇]
 株式会社教文館[◇]
 株式会社埼玉屋書店[◇]
 大盛堂商事株式会社[1]
 株式会社東京堂[◇]
 株式会社虎ノ門書房[◇]
 有限会社矢崎書店[◇]

 (取 次)
 株式会社鎌谷書店[◇]
 株式会社地方・小出版流通センター[7]
 株式会社西村書店[◇]
 日本キリスト教書販売株式会社[5]

(紙 業)
 柏原紙商事株式会社[2]
 株式会社竹尾[◇]
 株式会社東京洋紙店[◇]
 東光紙商事株式会社[4]

 (そ の 他)
 有限会社小川屋商店[7]
 有限会社金子時計店[◇]
 株式会社金波屋[◇]
 清水製作株式会社[◇]
 中央厚生事業協同組合[◇]
 株式会社鳥新[◇]
 箱豊製函株式会社[1]
 大谷健美[◇]
 安野豊店[1]

総計 136名

■ 業種別・各区分総代数一覧

業種 区分	出 版	印 刷	製 本	製 版	書 店	取 次	紙 業	其の他	合 計
千代田区	19	5		1	1	1	2	2	31
中央区	3	6	1		1		1	1	13
港区	2	2	2	1	1			1	9
新宿区	7	6	5			2			20
文京区	16	6	8						30
板橋区		2	2		1		1	4	10
江東区		1	2						3
台東区	2		1	1					4
荒川区	1	1			1				3
墨田区		1							1
渋谷区	1				1				2
中野区	1								1
豊島区	2				1				3
北区		1	1			1			3
練馬区	1								1
都 下			1					1	2
合計	55	31	23	3	7	4	4	9	136

法令等遵守体制

法令等遵守体制の維持・向上は、当組合の最重要経営課題であり、出版及びその関連産業、地域における協同組織金融機関としてコンプライアンス・マニュアルを制定し、経営の健全性・業務の適切性の確保に努めています。

当組合では、コンプライアンス委員会、常勤役員会でコンプライアンス・プログラム（年度計画）を策定し、理事会に報告のうえ、本部・営業店にコンプライアンス・オフィサーを配置して実践に努めております。

■ 個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守して、お客様の情報を厳格に管理し、お客様の希望に沿って取扱うとともに、その正確性・機密の保持に努めることを宣言しています。

■ 反社会勢力に対する取組み

当組合は、業域信用組合としての社会的責任と公共的使命に鑑みて、「反社会的勢力対応規程」等を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断しています。反社会的勢力からの不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応に取組んでおります。

■ マイナンバー制度

2016年1月に開始されました「マイナンバー制度」に関し、当組合との取引にあたって、税務署への届け出書類等にお客様の個人番号・法人番号を記載する取引がございます。法令に基づき提示いただく個人番号・法人番号は、番号法等の法律に従い、厳格に管理し、お取り扱いさせていただきます。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

■ 苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口にお申し出ください。

本部相談窓口 業務管理部 03-3292-8281（代表）
受付日 月曜日～金曜日（土日、祝日及び組合の休業日は除く）
受付時間 午前9時～午後4時

なお、苦情等対応手続については、店頭掲示のポスターまたは当組合のホームページをご覧ください。

<http://www.bunka-shinyo.co.jp>

■ 紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター (電話 03-3581-0031)	一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所
第一東京弁護士会 仲裁センター (電話 03-3595-8588)	受付日 月曜日～金曜日（土日、祝日及び協会の休業日は除く）
第二東京弁護士会 仲裁センター (電話 03-3581-2249)	受付時間 午前9時～午後5時
	電話 03-3567-2456
	住所 〒104-0031
	東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合金館内）

上記 弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご相談を希望されるお客様は、当組合本部相談窓口またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から直接各弁護士会にお申し出いただくことも可能です。なお、上記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立てについて、当事者のご希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に移管する。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は、全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的な内容は、仲裁センター等にご照会ください。

リスク管理体制

金融自由化、国際化等の進展や情報技術の発達により、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。私ども信用組合は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等様々なリスクに直面しています。当組合では、お客様が安心してお取引いただけますように、このような業務に内在する各種リスク管理を強化してまいりました。理事会が「統合的リスク管理方針」「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクの評価及びモニタリング並びにリスク削減計画に関する重要事項を決定し、常勤役員会が多岐にわたるリスクを統括管理する態勢としております。さらにリスク管理規程を制定し、各種リスクを的確に把握・分析し、リスク毎の管理を厳正に行うために担当部署、役割を定め、リスク管理体制の充実に努めております。

■ 信用リスク管理について

「信用リスク」とは、お客様の財務状態の悪化等により、貸出金の元金や利息の回収が、減少あるいは消滅することにより損失を被るリスクをいいます。

当組合では、貸出審査部門と営業推進部門とをそれぞれ独立させ、融資審査に係る諸規程に従い態勢を整備しております。また、融資研修を実施して人材を育成し、お客様の相談に応じられる体制の強化を進めております。

■ 市場リスク管理について

「市場リスク」とは、金利、為替、株価等様々な市場リスク・ファクターが変動することにより、資産、負債の価値あるいは資産、負債から生じる収益が変動し損害を被るリスクをいいます。

当組合では、毎月リスク状況をモニタリングして、常勤役員会に報告する態勢としております。

■ 流動性リスク管理について

「流動性リスク」とは、市場の混乱等によって通常より著しく不利な条件で取引を行わざるを得ない状況により損失を被る「市場流動性リスク」と、必要な資金の確保ができなかったり、通常より著しく高い金利で資金調達をせざるを得ない状況により損失を被る「資金繰りリスク」とがあります。

当組合では、常に関連情報の収集に努めるとともに、全国信用協同組合連合会への預け金等資金の効率的運用を行い、必要な流動性を確保する態勢をとっております。

■ オペレーショナル・リスク管理について

「オペレーショナル・リスク」とは、事務処理、コンピュータシステム、役職員の行為等が不適切であることにより損失を被るリスクをいいます。

当組合では、事務水準の向上や業務運営の適正化を図り、また、コンピュータの不正使用、データや情報の流出の防止を徹底するために、職員の事務研修、営業店の自主監査、内部監査室による内部監査を定期的に行っています。

経理・経営内容

● 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
(資産の部)		
現金	307,747	267,657
預け金	15,836,673	15,131,190
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有価証券	1,106,796	1,383,534
貸出金	17,952,331	17,510,159
(うち金融機関貸付金)	(100,000)	(100,000)
外国為替	—	—
その他資産	265,901	262,204
有形固定資産	1,143,645	1,119,512
無形固定資産	5,156	4,480
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	4,889	3,899
貸倒引当金	△237,059	△218,799
(うち個別貸倒引当金)	△124,291	△122,537
資産の部合計	36,386,081	35,463,840
(負債の部)		
預金積金	34,660,078	32,707,615
譲渡性預金	—	—
借入金	—	1,000,000
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
その他負債	142,510	135,276
代理業務勘定	—	—
賞与引当金	7,135	7,560
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	20,378	25,717
役員退職慰労引当金	—	—
その他の引当金	2,008	1,109
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	56	710
再評価に係る繰延税金負債	19,242	19,242
債務保証	4,889	3,899
負債の部合計	34,856,301	33,901,132
(純資産の部)		
出資金	1,054,687	1,046,384
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	422,912	462,377
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券評価差額金	153	1,919
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	52,026	52,026
純資産の部合計	1,529,780	1,562,707
負債及び純資産の部合計	36,386,081	35,463,840

※貸借対照表・損益計算書の注記は別に記載しております。

● 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	537,078	532,282
資金運用収益	424,274	381,886
役員取引等収益	72,621	72,454
その他業務収益	12,995	17,033
その他経常収益	27,188	60,909
経常費用	517,657	481,083
資金調達費用	29,362	21,118
役員取引等費用	5,214	4,745
その他業務費用	—	3,447
経常費用	440,258	413,549
その他経常費用	42,821	38,223
貸倒引当金繰入額	8,431	—
貸出金償却	21,872	14,549
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	12,517	23,673
経常利益	19,421	51,199
特別利益	—	—
特別損失	186	—
税引前当期純利益	19,234	51,199
法人税・住民税及び事業税	1,360	6,419
法人税等調整額	—	—
当期純利益	17,874	44,779
繰越金(当期首残高)	77,752	88,312
目的積立金取崩額	—	—
その他引当金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	95,627	133,092

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	金額
当期末処分剰余金	133,092,012
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	5,000,000
出資に対する配当金(0.5%)	5,269,418
目的積立金(出店等準備金)	30,000,000
計	40,269,418
繰越金(当期末残高)	92,822,594

● 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

文化産業信用組合
理事長 秋元 康男

● 会計監査人による監査の状況について

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当していませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等の作成につきましては、「九段監査法人」(現 清陽監査法人)の会計指導を受けております。

● 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価と帳簿価額の差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年03月31日
当該土地の再評価前の帳簿価額	34,990千円
当該土地の再評価後の帳簿価額	106,260千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した価額に合理的調整を行って算定する方法」により算出しております。
- 有形固定資産の減価償却は、平成18年3月期まで定率法（但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、平成19年3月期以降は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が第1次、融資部が第2次、審査部署から独立した本部自己査定室が第3次査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,549千円であります。

また、正常先及び要注意先債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額を引き当てております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払い見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上することとなりますが、計上すべき金額は発生しておりません。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,586千円）については、15年による按分額、全国信用組合連合企業年金基金への移行により増額した退職給付債務（32,422千円）は職員平均残存勤務期間18年による按分額を費用処理しております。

また、当組合は複数事業主により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

 - (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	384,802百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	327,959百万円
差 引 額	56,842百万円
 - (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（平成26年4月～平成27年3月）

0.146%
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上することとなりますが、当期に計上する支給見込額はありませぬ。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額3千円をその他引当金に含めて計上しております。
- 破綻懸念先以下の債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額で、正常先及び要注意先債権に係るものを貸倒引当金に806千円、破綻懸念先以下の債権に係るものを偶発損失引当金に1,106千円計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によるおります。

15. 理事及び監事に対する金銭債権総額 821,161千円

16. 有形固定資産の減価償却累計額 424,652千円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は71,859千円、延滞債権額は879,111千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みが無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定返済日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は161,492千円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,112,462千円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

21. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、現金自動支払機等をリース契約により使用しております。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、1,051,940千円であります。

23. 担保に提供している資産は、預け金4,001,440千円及び保証金2,000千円であります。

上記は、公金取扱い、為替取引のために担保提供しております。

24. 出資1口当たりの純資産額 149円34銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として出版関連業種及び事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか本部融資部により行われ、また、定期的に経営陣によるローンレビュー等の打ち合わせ会や理事会での審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、本部総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALM管理規程において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には本部総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、「有価証券」のうち債券について、金利以外のすべてのリスク定数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が100BPV上昇したものと想定した場合の時価は、16百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク定数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており

ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金（※1）	15,131	15,199	68
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,199	1,209	10
その他有価証券	183	183	—
(3) 貸出金（※1）	17,510		
貸倒引当金（※2）	▲218		
	17,292	17,599	307
金融資産計	33,805	34,190	385
(1) 預金積金（※1）	32,707	32,717	▲10
金融負債計	32,707	32,717	▲10

（※1）預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については第27項に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、その帳簿価額。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式（※1）	590
非上場株式（※1）	6,000
合 計	6,590

（※1）関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	499,998	499,755	△243	431	675
その他	700,000	709,409	9,409	9,409	—
合計	1,199,998	1,209,164	9,166	9,840	675

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
株式	45,266	45,690	△424	1,006	1,430
社債	103,630	100,000	3,630	210	—
その他	34,640	35,215	△575	—	575
合計	183,536	180,905	2,631	4,636	2,005

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

28. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当期中に売却したその他有価証券は、次の通りであります。

(単位：千円)

売却価額	売却益	売却損
1,736,819	13,058	3,443

30. 当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定は次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年未満	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	99,998	—	203,630	300,000
その他	—	—	500,000	200,000
合計	99,998	—	703,630	500,000

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,816,395千円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なものが1,816,395千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	43,180 (千円)
減損損失損金不算入額	20,195
退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,943
減価償却費損金算入限度額超過額	8,264
未払費用損金不算入額	10,192
その他	2,478
繰延税金資産小計	91,254
評価性引当額	△91,254
繰延税金資産合計	0

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	710 (千円)
繰延税金負債合計	710
繰延税金負債の純額	710

● 損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当りの当期純利益は4円27銭です。

3. 固定資産の減損に係る(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しておりますが、当期減損対象はありません。

損益の状況及び経営諸比率

●粗利益

(単位：千円)

科 目		平成26年度	平成27年度
資 金	資 金 運 用 収 益	424,273	381,886
	資 金 調 達 費 用	29,362	21,118
	運 用 収 支	394,911	360,768
役 務	役 務 取 引 等 収 益	72,621	72,454
	役 務 取 引 等 費 用	5,214	4,745
	取 引 等 収 支	67,407	67,709
そ の 他	そ の 他 業 務 収 益	12,995	17,033
	そ の 他 業 務 費 用	-	3,447
	業 務 収 支	12,995	13,586
業 務 粗 利 益		475,313	442,063
業 務 粗 利 益 率		1.46%	1.34%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

●経費の内訳

(単位：千円)

科 目		平成26年度	平成27年度
人 件	費	258,700	243,841
	報 酬 給 料 手 当	209,054	197,501
	退 職 給 付 費 用	15,108	11,690
	そ の 他	34,537	34,649
物 件	費	166,974	156,256
	事 務 費	61,848	57,603
	固 定 資 産 費	27,203	27,641
	事 業 費	15,078	17,209
	人 事 厚 生 費	3,351	2,462
	減 価 償 却 費	36,099	37,407
そ の 他	23,392	13,931	
税 金		14,583	13,450
経 費 合 計		440,258	413,549

●役務取引の内訳

(単位：千円)

科 目		平成26年度	平成27年度
役 務 取 引 等 収 益		72,621	72,454
	受入為替手数料	49,853	49,362
	その他の受入手数料	22,346	22,669
	その他の役務取引等収益	422	422
役 務 取 引 等 費 用		5,214	4,745
	支払為替手数料	2,172	2,035
	その他の支払手数料	886	860
	その他の役務取引等費用	2,155	1,849

●受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受 取 利 息 の 増 減	△683	△42,387
支 払 利 息 の 増 減	△9,285	△8,244

●業務純益

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	24,528	28,513

● 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	545,352	595,016	562,837	537,078	532,282
経 常 利 益	△55,521	35,185	25,150	19,421	51,199
当 期 純 利 益	△57,701	32,690	95,248	17,874	44,779
預 金 積 金 残 高	35,434,113	32,913,826	34,712,714	34,660,078	32,707,615
貸 出 金 残 高	17,134,019	17,532,897	17,672,580	17,952,331	17,510,159
有 価 証 券 残 高	2,641,320	1,606,582	2,132,814	1,106,796	1,383,534
総 資 産 額	37,290,500	34,768,319	36,466,495	36,386,081	35,463,840
純 資 産 額	1,433,729	1,453,823	1,520,606	1,529,780	1,562,707
自己資本比率（単体）	8.48%	8.53%	9.05%	8.57%	8.69%
出 資 総 額	1,108,210	1,094,858	1,063,581	1,054,687	1,046,384
出 資 総 口 数	11,082,100口	10,948,580口	10,635,810口	10,546,870口	10,463,840口
出資に対する配当金	-	-	-	5,315	5,269
組 合 員 数	6,491人	6,381人	6,269人	6,111人	6,037人
職 員 数	38人	34人	38人	34人	32人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率（単体）」は、金融庁告示第22号により算出しております。

● 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.05	0.14
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.04	0.13

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

● 総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
資 金 運 用 利 回 (a)	1.30	1.16
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.46	1.34
資 金 利 鞘 (a - b)	△0.16	△0.18

● 預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	
預 貸 率	(期 末)	51.79	53.53
	(期 中 平 均)	53.86	53.55
預 証 率	(期 末)	3.19	4.23
	(期 中 平 均)	4.20	4.07

(注) 1. 預貸率＝貸出金÷（預金積金＋譲渡性預金）×100

2. 預証率＝有価証券÷（預金積金＋譲渡性預金）×100

ただし、当組合は譲渡性預金残高はありません。

● 1店舗当りの預金及び貸出残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	16,015	15,778
1 店 舗 当 り の 貸 出 金 残 高	8,626	8,450

● 役職員1人当りの預金及び貸出残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
役 職 員 1 人 当 り の 預 金 残 高	821	852
役 職 員 1 人 当 り の 貸 出 金 残 高	442	456

● 役員の報酬体系

(単位：千円)

区 分	当期中の支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	32,833	40,000
監 事	1,757	2,000
合 計	34,590	42,000

● 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高 (百万円)	利息 (百万円)	利 回 り (%)	
資 金 運 用 勘 定	26年度	32,439	424	1.30	
	27年度	32,799	381	1.16	
	うち貸出金	26年度	17,253	342	1.98
		27年度	16,900	328	1.94
	うち預け金	26年度	13,695	56	0.40
		27年度	14,469	30	0.21
うち有価証券	26年度	1,348	19	1.45	
	27年度	1,286	16	1.29	
資 金 調 達 勘 定	26年度	32,055	29	0.09	
	27年度	32,364	21	0.06	
	うち預金積金	26年度	32,031	29	0.09
		27年度	31,557	20	0.06
	うち譲渡性預金	26年度	—	—	—
		27年度	—	—	—
	うち借入金	26年度	—	—	—
		27年度	784	0	0.1

(注) 資金運用勘定は「無利息預け金」の平均残高 (26年度47百万円、27年度29百万円) を控除して表示しております。

● その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	9	13
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	3	3
そ の 他 の 業 務 収 益 合 計	12	17

資金の調達

預金の状況

● 預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 性 預 金	11,582	36.2	11,821	37.5
定 期 性 預 金	20,448	63.8	19,736	62.5
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	32,031	100.0	31,557	100.0

● 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	12,150	35.1	11,378	34.8
法 人	22,509	64.9	21,329	65.2
一 般 法 人	22,474	64.8	21,294	65.1
金 融 機 関	13	0.0	14	0.0
公 金	22	0.1	20	0.1
合 計	34,660	100.0	32,707	100.0

● 定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
固 定 金 利 定 期 預 金	18,865	18,566
変 動 金 利 定 期 預 金	0	0
そ の 他 の 定 期 預 金	6	5
合 計	18,871	18,572

● 財形貯蓄平均残高

前年度と共に取扱いはありません。

資金の運用

貸出の状況

● 貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
割 引 手 形	1,064	6.2	999	5.9
手 形 貸 付	1,230	7.1	1,150	6.8
証 書 貸 付	11,768	68.2	11,600	68.6
当 座 貸 越	3,189	18.5	3,150	18.6
合 計	17,253	100.0	16,900	100.0

● 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情 報 通 信 業	8,910	49.6	8,975	51.3
出 版	8,910	49.6	8,975	51.3
製 造 業	5,635	31.4	5,253	30.0
印 刷	2,744	15.3	2,579	14.7
製 本	2,263	12.6	2,117	12.1
製 版	626	3.5	556	3.2
卸 売 業、小 売 業	1,368	7.6	1,359	7.8
書 店	234	1.3	216	1.2
取 次	439	2.4	421	2.4
紙 業	693	3.9	722	4.1
そ の 他	2,039	11.4	1,921	10.9
小 計	17,952	100.0	17,510	100.0
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
合 計	17,952	100.0	17,510	100.0

●担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
当 組 合 預 金 積 金	2,541 (-)	14.1	2,468 (-)	14.1
有 価 証 券	607 (-)	3.4	630 (-)	3.6
不 動 産	4,601 (4)	25.6	4,452 (3)	25.4
そ の 他	68 (-)	0.4	59 (-)	0.3
小 計	7,817 (-)	43.5	7,610 (3)	43.5
信用保証協会・信用保険	3,038 (-)	16.9	2,598 (-)	14.8
保 証	5,218 (-)	29.1	5,356 (-)	30.6
信 用	1,879 (-)	10.5	1,944 (-)	11.1
合 計	17,952 (4)	100.0	17,510 (3)	100.0

(注) () 内は、債務保証残高を表示しております。

●貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
固 定 金 利 貸 出	11,538	10,946
変 動 金 利 貸 出	6,414	6,564
合 計	17,952	17,510

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
消 費 者 ロ ー ン	26	4.2	40	8.2
住 宅 ロ ー ン	587	95.8	449	91.8
合 計	613	100.0	489	100.0

●貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 転 資 金	15,718	87.6	15,568	88.9
設 備 資 金	2,233	12.4	1,941	11.1
合 計	17,952	100.0	17,510	100.0

●代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
全 国 信 用 協 同 組 合 連 合 会	4	3
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	-	-
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	-	-
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	-	-
合 計	4	3

リスク管理債権

● リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B + C) / A
破 綻 先 債 権	平成26年度	140	140	—	100.00
	平成27年度	71	71	—	100.00
延 滞 債 権	平成26年度	1,186	992	124	94.10
	平成27年度	879	692	122	92.60
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	平成26年度	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	平成26年度	170	119	23	83.53
	平成27年度	161	123	13	84.47
合 計	平成26年度	1,496	1,251	147	93.45
	平成27年度	1,112	886	135	91.81

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記 1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3 か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記 1. および 2. を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記 1. ～ 3. を除く）です。
- 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

● 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	425	425	—	425	100.00	0.00
	平成27年度	280	280	—	280	100.00	0.00
危 険 債 権	平成26年度	900	706	124	830	92.22	63.92
	平成27年度	670	483	122	605	90.29	65.24
要 管 理 債 権	平成26年度	170	119	23	142	83.53	45.10
	平成27年度	161	123	13	136	84.47	34.21
不 良 債 権 計	平成26年度	1,496	1,250	147	1,397	93.38	59.76
	平成27年度	1,112	886	135	1,021	91.81	59.73
正 常 債 権	平成26年度	16,469					
	平成27年度	16,409					
合 計	平成26年度	17,966					
	平成27年度	17,521					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3 か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 金額は決算後（償却後）の計数です。

● 不良債権比率

(単位：%)

平成26年度	8.32
平成27年度	6.34

(金融再生法開示基準ベース)

なお、本表における債権とは、貸出金及びこれに準ずる債権（未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、債務保証見返）をいいます。これに対して、「リスク管理債権及び同債権に対する保全額」表は、貸出金の残高のみを表示しています。

有価証券の状況

● 有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	11	0.8	9	0.7
地 方 債	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	483	35.8	626	48.7
株 式	6	0.5	23	1.8
外 国 証 券	848	62.9	627	48.8
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	1,348	100.0	1,286	100.0

(注)当組合は、売買目的有価証券及び商品有価証券を保有しておりません。

● 有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
国 債	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
地 方 債	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
金 融 債	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
社 債	平成26年度	—	99	200	300	—
	平成27年度	99	—	203	300	—
株 式	平成26年度	—	—	—	—	6
	平成27年度	—	—	—	—	45
外 国 証 券	平成26年度	—	—	—	500	—
	平成27年度	—	—	500	200	—
そ の 他 の 証 券	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	34
合 計	平成26年度	—	99	200	800	6
	平成27年度	99	—	703	500	79

● 子会社・子法人株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

● 時価を評価することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連法人等株式	590	590
非 上 場 株 式	6,000	6,000
合 計	6,590	6,590

● 有価証券の時価、評価差額等

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

債券	年度	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	平成26年度	499,996	489,605	△10,391	953	△11,345
	平成27年度	499,998	499,755	△243	431	675
その他	平成26年度	500,000	502,560	2,560	2,560	—
	平成27年度	700,000	709,409	9,409	9,409	—
合計	平成26年度	999,996	992,165	△7,831	3,513	△11,345
	平成27年度	1,199,998	1,209,164	9,166	9,840	675

- (注) 1. 時価は当該事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含みません。

- (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

債券	年度	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
株式	平成26年度	6,590	6,590	—	—	—
	平成27年度	45,266	45,690	△424	1,006	1,430
社債	平成26年度	100,210	100,000	210	210	—
	平成27年度	103,630	100,000	3,630	3,630	—
その他	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	34,640	35,215	△575	—	575
合計	平成26年度	106,800	106,590	210	210	—
	平成27年度	183,536	180,905	2,631	4,636	2,005

● 金銭の信託、その他の金銭の信託及びデリバティブ取引

保有しておりません。

為替・その他の状況

● 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区分		平成26年度		平成27年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	10,193	17,876	9,330	19,272
	他の金融機関から	17,758	17,478	17,832	17,791
代金取立	他の金融機関向け	1	0	—	—
	他の金融機関から	—	—	—	—

● 外国為替取扱高

該当ありません。

● 運用目的、満期保有目的及びその他の金銭の信託

該当ありません。

● 外貨建て資産残高

該当ありません。

● 公共債引受額

該当ありません。

● 公共債窓販実績

該当ありません。

自己資本の充実状況

● 定性的開示事項

1、自己資本調達手段の概況（平成27年度末現在）

当組合の自己資本は、内部留保及びお客様による普通出資金と土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額及び一般貸倒引当金で構成されています。

2、自己資本の充実度に関する評価の概要

平成27年の自己資本比率は8.69%と経営の健全性を保持しております。平成28年度は、事業計画を着実に推進して、さらなる自己資本の充実を図ってまいります。

3、信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

貸出金及び有価証券は組合資産の中核ですから、信用リスク管理は、組合資産の健全性を確保するうえで極めて重要であります。当組合は、融資業務を行う際の基本的な判断指針、理念、規範等を明示した「クレジット・ポリシー」を定め、役職員に理解と遵守を促し、リスクの的確な把握と最善な対策を講じることで、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクの評価につきましては、当組合は厳格な自己査定を実施し、大口と信先に対しては定期的状況把握を行い、常勤役員会に報告する態勢を整備しています。また、組合資産を棄損する恐れがある債権については、毎月、理事会に報告しチェックを受けております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき計上しています（具体的な計上方法につきましては、貸借対照表注記をご参照ください）。なお、貸倒引当金繰入額算出にあたっては、九段監査法人の指導を受けております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社 日本格付研究所
- ・株式会社 格付投資情報センター
- ・ムーディーズ・ジャパン株式会社
- ・スタンダード & プアーズ社

4、信用リスク削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、信用リスクを軽減する観点から、融資を行うにあたって、預金・積金、有価証券、不動産等の担保や人的保証、信用保証協会、民間保証会社の保証による保全措置を講じています。ただし、このような措置は、あくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、経営者の資質など、様々な角度から総合的に判断し、過度に担保や保証に依存しないようにしています。担保あるいは保証が必要となる場合は、お客様に十分な説明を行い、ご理解のうえご契約いただいております。また、担保、保証の取扱いについては、「融資業務関連規程」等の事務手続書に基づき、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

また、与信取引において、お客様が期限の利益を喪失されたときは、当該与信取引の範囲で預金相殺を行うことがあります。この際は、信用リスク削減方策の一つとして、当組合が定める各種約定書及び事務手続書等に基づき、法的に有効であることを確認のうえ、事前の通知や諸手続きを省略して払戻し充当いたします。

なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法のうち、当組合において適格担保として控除しているものは、自組合正式担保預金・積金のみであります。

5、派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、該当がありません。

6、証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は、該当がありません。

7、オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであります。当組合は、「統一的リスク管理方針」及び「統一的リスク管理規程」に基づきリスク管理の区分、リスク管理部署を定め、「リスク管理規程」で「事務リスク・システムリスクに係わる安全基準」を設けてリスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。特に事務リスクにつきましては、本部・営業店が一体となり、正確かつ効率的な業務水準を維持、向上を図っております。個人情報保護、商品・サービスの説明態勢の整備、苦情相談窓口におけるご相談・苦情に対する適切な対応につきましても、お客様の保護を第一義として取組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、基礎的手法を採用しております。

8、出資または株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、出資等エクスポージャーに関するリスク管理は有価証券運用に係る市場リスク管理と認識しており、「リスク管理規程」に基づき適切なリスク管理に努めています。なお、当組合は、業務運営上の必要性から非上場株式を保有しておりますが、投資目的の出資、株式等エクスポージャーは、保有しておりません。

9、金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、ALMシステムを採用し、月次単位で計測を行い、常勤役員会、ALM委員会で運用の評価を行う態勢となっております。

(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

- ・計測方法 : 金利ラダー方式（有価証券は再評価方式）
- ・計測対象 : 運用・調達の有金利科目
- ・コア預金
対象 : 要求払預金
算定方法 : 下記①～③のうち最小の金額を上限
 - ①過去5年間の最低残高
 - ②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高
 - ③現在残高の50%相当額
- ・金利ショック幅 : 99%タイル値を採用
- ・リスク計測の頻度 : 四半期毎に算出

● 定量的開示事項

1、自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,472		1,503	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,054		1,046	
うち、利益剰余金の額	422		462	
うち、外部流出予定額(△)	5		5	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112		96	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112		96	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	28		25	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,613		1,625	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	3	1	1
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	0	3	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		1	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,613		1,624	

項 目	平成26年度	平成27年度	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
リ ス ク ア セ ッ ト 等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	17,898		17,798
うち、経過措置によりリスクアセットの額に 算入される額の合計額	△95		△77
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。)	3		1
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△150
うち、上記以外に該当するものの額	52		71
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	911		871
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	18,810		18,670
自 己 資 本 比 率			
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	8.57%		8.69%

(注)自己資本の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2、自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	17,898	715	17,799	711
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	17,898	715	17,799	711
(i) ソブリン向け	384	15	382	15
(ii) 金融機関向け	3,440	137	3,190	127
(iii) 法人向け	11,229	449	11,405	456
(iv) 中小企業等・個人向け	397	15	393	15
(v) 抵当権付住宅ローン	119	4	75	3
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三ヶ月以上延滞	255	10	212	8
(viii) 出資等	142	5	142	5
出資等のエクスポージャー	142	5	142	5
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
(xi) その他	1,929	77	1,997	79
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算期間関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	911	36	871	34
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	18,810	752	18,671	746

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\begin{aligned} &<オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法> \\ &\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\% \end{aligned}$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3、信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
情 報 通 信 業	8,915	8,980	8,915	8,980	—	—	—	—	197	248
出 版 業	8,915	8,980	8,915	8,980	—	—	—	—	197	248
製 造 業	5,641	5,259	5,641	5,259	—	—	—	—	219	118
印 刷 業	2,745	2,580	2,745	2,580	—	—	—	—	15	15
製 本 業	2,269	2,121	2,269	2,121	—	—	—	—	161	62
製 版 業	627	556	627	556	—	—	—	—	43	40
卸 売 業、小 売 業	1,366	1,360	1,366	1,360	—	—	—	—	—	—
書 店 業	234	216	234	216	—	—	—	—	—	—
取 次 業	439	421	439	421	—	—	—	—	—	—
紙 業	693	722	693	722	—	—	—	—	—	0
そ の 他	3,141	3,222	2,041	1,922	1,100	1,300	—	—	31	36
小 計	19,066	18,821	17,966	17,521	1,100	1,300	—	—	448	402
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	19,066	18,821	17,966	17,521	1,100	1,300	—	—	448	402
1 年 以 内	6,667	7,368	6,667	7,268	—	100	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 内	3,393	2,585	3,292	2,585	100	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 内	3,210	3,415	3,210	3,415	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 内	1,390	2,160	1,290	1,560	100	600	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 内	1,757	1,115	1,657	1,015	100	100	—	—	—	—
10 年 超	2,634	2,159	1,834	1,659	800	500	—	—	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	14	15	14	15	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	19,066	18,821	17,966	17,521	1,100	1,300	—	—	—	—

- (注) 1. 当組は、デリバティブ取引を行っていないため、エクスポージャー区分から「デリバティブ取引」を省略しています。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。
3. 中央清算期間関連エクスポージャーは含まれておりません。
4. 当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
5. 業種区分は業域信用組合としての主要業種別としています。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	26年度	102	112	—	102
	27年度	112	96	—	112
個 別 貸 倒 引 当 金	26年度	126	124	—	126
	27年度	124	122	—	124
合 計	26年度	228	237	—	228
	27年度	237	218	—	237

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
情報通信業	114	115	1	0	0	0	115	116	-	12
出版	114	115	1	0	0	0	115	116	-	12
製造業	0	0	-	-	-	0	0	-	11	-
印刷	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
製本	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-
製版	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売業、小売業	-	7	-	-	1	1	7	6	-	2
書店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙業	8	7	-	-	1	1	7	6	-	2
その他	1	0	-	-	1	0	0	0	10	-
小計	126	124	1	0	3	2	124	122	21	14
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	126	124	1	0	3	2	124	122	21	14

(注) 1. 当組合は、国内の限定された業種エリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	26年度		27年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	307	-	267
10	-	2,880	-	2,473
20	-	16,701	-	16,154
35	-	341	-	216
50	-	98	103	85
75	-	738	-	765
100	300	15,120	200	15,313
150	-	135	-	104
250	-	-	-	-
1250	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	300	36,323	303	35,379

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,003	2,047	-	-	-	-	-	-
①ソブリン向け	33	54	-	-	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	1,701	1,726	-	-	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け	192	222	-	-	-	-	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等	9	4	-	-	-	-	-	-
⑧出資等	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨その他	66	39	-	-	-	-	-	-

(注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

5、派生商品取引及び長期決済期間取引の相手のリスクに関する事項

当組合は、該当がありません。

6、証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は、該当がありません。

7、出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	73,316	73,316
非 上 場 株 式	149,490	149,490	149,490	149,490
合 計	149,490	149,490	222,806	222,806

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
売 却 益	-	-
売 却 損	-	-
償 却	-	-

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
評 価 損 益	153	1,919

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当組合は、該当がありません。

8、金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	36	22

(注) 99パーセンタイル値を使用しています。

主要な事業の内容

● 店舗のご案内

本店

〒100-0051 東京都千代田区神田神保町1-101

Tel 03-3292-2711 (代) Fax 03-3292-2710

板橋支店

〒173-0005 東京都板橋区仲宿63-10

Tel 03-3962-0206 (代) Fax 03-3962-0238

本部

〒100-0051 東京都千代田区神田神保町1-101

Tel 03-3292-8281 (代) Fax 03-3292-8202

Eメール bunshin-soumu@nifty.com

HP <http://www.bunka-shinyo.co.jp>

● 業務のご案内

預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入金額	内容と特色
総 合 口 座	出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。更に自動融資をセットした預金です。
当 座 預 金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用いただける便利な預金です。
普 通 預 金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払など家計簿代わりに使える便利な預金です。
通 知 預 金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。
納 税 準 備 預 金	入金は自由 払戻は納税時に	1円以上	納税に備える預金です。
ス ー パ ー 積 金	1~5年	1,000円以上	事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。
定 期 預 金	スーパー定期 1ヶ月以上~5年以内	1,000円以上 300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。
		300万円以上 1,000万円未満	
変 動 金 利 定 期 預 金	大口定期 1ヶ月以上~5年以内	1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時に市場実勢に合わせたご納得いただける金利を適用します。
	変動金利定期 2年・3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。
	期日指定定期 3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。お預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻すことができます。
財 形 預 金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使い道自由)、住宅財形(マイホーム資金を目的)があります。
	住宅財形5年以上		

融資業務

手 形 割 引	一般商業手形割引です。	
手 形 貸 付	運転資金など短期のご融資です。	
証 書 貸 付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。	
当 座 貸 越	限度を定め自由にご利用いただけます。	
代 理 貸 付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 商工組合中央金庫	左記の金融機関に係る業務の代理の窓口として、ご希望の資金に応じた融資の取扱いを行っております。
	地方行政制度融資	都・区の低利な制度融資です。

特別区融資制度 千代田区、中央区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、板橋区、豊島区の商工融資を取り扱っています。

〈ローン商品〉

カードローン	個人向けで、お使い道自由で便利なローンです。
ぶんしんビジネスローン	長年、出版業界でお仕事をされている中小企業・個人事業主の皆様を対象とした事業資金の融資商品です。
ぶんしんライフサイクルローン	業界先勤務者及び当組合の地区内に居住または勤務している方のライフサイクル支援です。
ぶんしんの住宅ローン	ぶんしんのお取引内容に応じてお得な優遇金利が適用される住宅ローンです。
クイックローン	法人向けイージーオーダー型ローンです、お申込みから1週間以内にご融資適否を回答いたします。
職域提携ローン	事業主様とのご契約によって、従業員様の個人ローン金利が優遇されます、福利厚生にご利用ください。

〈しんくみ保証提携ローン〉

フリーローン	お使い道自由な個人のお客様向けの融資商品です（ただし事業資金、旧債返済資金は除きます。）。
カーライフローン	車両の購入はもちろん、修理、車検費用や免許取得資金にもご利用いただけます（ただし事業用、営業用車両の購入資金や個人間売買資金は除きます。）。
ハンドルキーパー運動応援カーライフローン	「ハンドルキーパー運動」の趣旨をご理解いただきご協力いただけるお客様に対して適用金利を優遇するカーライフローンです。
奨学ローン	小・中・高校、予備校、専門学校、短大、大学、大学院などの入学時や在学時に係る費用に幅広くご利用いただけます。
リフォームローン	増改築・修繕等資金、電化対応等資金、エコ給湯対応等資金、バリアフリー対応等資金などのリフォーム関連資金や他金融機関のリフォーム資金の借換資金としてご利用いただけます（ただし店舗改装等の事業性資金は除きます。）。
しんくみビジネスローン	中小企業・個人事業主の皆様を対象とした事業資金の融資商品です。

サービス業務

内国為替業務	全国どこの金融機関にも確実・安全にお振込みいたします。また、手形や小切手の取立もスピーディーに行います。
収納代理業務	出版健康保険組合、出版厚生年金基金、全国印刷工業健康保険組合、東京印刷工業厚生年金基金、東京製本健康保険組合、東京製本厚生年金基金等の組合費、掛け金等の収納代理業務を行っています。
貸金庫	本店で取扱いをしています。
でんさいネット	資金決済手段として、手形同様に、「でんさい（電子記録債券）」を用いた資金決済・割引・譲渡などがご利用いただけます。

● 手数料一覧表

(平成28年4月1日現在、消費税込み単位：円)

内 容		基 準		料 金	
振込手数料	他金融機関宛	3万円未満1件に付		648	
		3万円以上1件に付		864	
	自信用組合本支店間	3万円未満1件に付		216	
		3万円以上1件に付		432	
送金手数料	電信扱(電報による)		1件に付	864	
	普通扱(送金小切手)		1件に付	648	
支払場所別 代金取立手数料 (手形割引も含む)	東京・横浜交換所内		1通に付	216	
	名古屋・京都・大阪・神戸		1通に付	864	
	上記地区以外	普通扱	1通に付	972	
		至急扱	1通に付	1,080	
その他 為替	送金・振込の組戻料		1件に付	648	
	取立手形組戻手数料		1通に付	648	
	取立手形店頭呈示料		1通に付	648 600円を超える場合は その金額×1.08+実費	
	不渡手形返却料		1通に付	648	
その他 業務 手数料	小切手用紙		1冊(50枚)	648	
	手形用紙		1冊(50枚)	1,080	
	マル専手形用紙		1枚	540	
	預金小切手作成		1枚	540	
	預金証書・通帳再発行		1件	1,080	
	出資証券再発行		1枚	540	
	キャッシュ・ローンカード再発行		1枚	540	
	残高証明書作成		1件	324	
	取引履歴作成		1件	108	
	住宅ローン証書貸付一部繰上償還		1件	3,240	
	証書貸付 全額繰上償還 貸付日より	3年以内		1件	3,240
		3年超5年以内		1件	2,160
		5年超7年以内		1件	1,080
		7年超		1件	無料
	証書貸付全般		一部繰上償還及び約定日・ 期限・弁済方法等条件変更		3,240
	確定日付取得(除火災保険質権設定)		1件	700	
	株式払込		新株又は増資発行額に対し		4.5/1,000
			受付票発行の場合1通に付		108
	貸金庫賃料		年間	10,800	
	組合内他顧客への自振				無料
担保不動産調査	部内調査		1件	3,240+実費	
	正式鑑定 都内23区内		1件	108,000~162,000+実費	
	正式鑑定 上記地域以外		1件	172,800~226,800+実費	
邦貨の両替手数料 (紙幣、硬貨の数量はお持 込、お持帰りのいずれか 該当する場合をいいます)	原則組合員で、かつ定期預金50万円以上・定期積金 掛金月5万円以上のいずれかに該当するお取引先		500枚まで	無料	
			501枚から500枚毎	324	
	上記基準に満たない方		1~50枚	無料	
		51枚から500枚毎	324		

(注) 実費とは、交通費、日当及びその他諸経費をいいます。

当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和 27年 11月 8日 東京出版信用組合として開業 初代組合長に寺澤音一就任
- 昭和 31年 5月 8日 本店を千代田区神田神保町 1 丁目に新築
- 昭和 33年 4月 7日 2 代目組合長に下出源七就任
- 昭和 35年 2月 8日 江戸川支店を新宿区東五軒町に開設
- 昭和 38年 7月 8日 京橋支店を中央区新富町に開設
- 昭和 39年 6月 1日 組合名称変更「文化産業信用組合」となる
- 昭和 41年 4月 8日 文京支店を文京区氷川下町（現千石 2 丁目）に開設
- 昭和 43年 1月 16日 京橋支店を中央区八丁堀へ移転開店
- 昭和 43年 6月 8日 板橋支店を板橋区志村 1 丁目に開設
- 昭和 44年 3月 31日 預金量50億円突破
- 昭和 45年 3月 2日 本店ビル竣工に伴い新店舗で業務開始
- 昭和 48年 3月 28日 板橋支店を板橋区仲宿に移転開店
- 昭和 48年 8月 3日 オフライン・コンピュータシステム導入
- 昭和 49年 5月 23日 3 代目理事長に小川誠一郎就任
- 昭和 49年 7月 31日 預金量100億円突破
- 昭和 52年 5月 18日 4 代目理事長に竹尾栄一就任
- 昭和 52年 5月 24日 5 代目理事長に和田欣之介就任
- 昭和 53年 2月 13日 江戸川支店竣工に伴い新店舗で業務開始
- 昭和 53年 11月 30日 預金量150億円突破
- 昭和 60年 5月 13日 オンライン・コンピュータシステム導入
- 昭和 60年 10月 8日 港支店を港区芝 3 丁目に開設
- 昭和 61年 12月 31日 預金量200億円突破
- 昭和 63年 10月 24日 全国信用組合大会にて優良信用組合として表彰される
- 平成 1年 9月 30日 預金量250億円突破
- 平成 3年 5月 22日 6 代目理事長に長坂一雄就任
- 平成 6年 3月 31日 預金量300億円突破
- 平成 8年 10月 25日 全国信用組合大会にて優良信用組合として表彰される
- 平成 9年 5月 26日 7 代目理事長に渡邊隆男就任
- 平成 11年 6月 25日 8 代目理事長に大谷健美就任
- 平成 11年 11月 17日 東京都労働経済局長より都政への協力に対し表彰される
- 平成 12年 3月 31日 預金量350億円突破
- 平成 14年 1月 15日 京橋支店を本店に統合のうえ廃店
- 平成 14年 2月 8日 新本店竣工披露パーティ
- 平成 14年 2月 12日 竣工ビルにて本店移転開店・同所に本部事務所移転
- 平成 14年 10月 1日 理事長 大谷健美が東京都知事より都政功労者として表彰される
- 平成 14年 11月7・8日 創立50周年記念パーティ開催
- 平成 17年 6月 22日 9 代目理事長に白鳥義胤就任
- 平成 17年 11月 21日 しんくみ全国共同コンピュータシステム稼働開始
- 平成 19年 12月 17日 港支店を本店に統合のうえ廃店
- 平成 20年 3月 1日 10代目理事長に下山務就任
- 平成 24年 2月 22日 11代目理事長に大谷健美就任
- 平成 24年 4月 26日 本部組織変更を行い営業推進本部を設置
- 平成 24年 4月 26日 理事会の下に「融資増強・貸出金管理委員会」と「店舗統廃合管理委員会」を設置
- 平成 24年 10月 9日 江戸川支店と文京支店を本店に統合のうえ廃店
- 平成 24年 11月 22日 創立60周年記念パーティ開催
- 平成 25年 4月 24日 理事会の下に「経営評議会」を設置
- 平成 27年 4月 29日 理事長 大谷健美が春の叙勲にて「旭日単光章」受章
- 平成 27年 6月 24日 12代目理事長に秋元康男就任

トピックス

● お客様満足度調査を実施

平成27年12月に第3回のお客様満足度調査を実施しました。この調査は、当組合との取引の実態とお客様の期待にどれだけ応えているかについて、具体的に何うことにより、各種経営施策を立案する上での重要参考資料としております。調査結果のうち主な項目についてご報告します。

● 調査対象者有効数/719件 ● 回答数 (回答率) /251件 (34.9%)

当組合とのお取引年数等について

取引年数

	20年以上	10～19年	6～9年	3～5年	3年未満	無回答	合計
割合	65.3%	16.3%	3.2%	4.4%	9.2%	1.6%	100%

取引の動機

	業界の組合だから	友人・知人の勧め	営業担当者の勧誘	営業店が近いから	その他	無回答	合計
割合	65.3%	16.3%	3.2%	4.4%	9.2%	1.6%	100%

お取引についての評価

取引金融機関における当組合の位置付け

	低い	やや低い	普通	やや高い	高い	無回答	合計
割合	8.8%	12.4%	29.5%	24.3%	21.1%	4.0%	100%

当組合の営業担当者と他の金融機関の営業担当者の比較

	劣る	やや劣る	普通	やや熱心	熱心	不明・無回答	合計
割合	0.4%	3.6%	31.5%	30.3%	25.1%	9.2%	100%

営業担当者からの情報提供、提言等の有無状況

	全くない	ほぼない	普通	まずまずある	大いにある	不明・無回答	合計
割合	7.6%	12.0%	34.7%	22.7%	10.8%	12.4%	100%

当組合の電話対応状況

	劣後	やや劣後	普通	まずまず優秀	優秀	不明・無回答	合計
割合	0.4%	1.2%	32.4%	30.0%	26.1%	9.9%	100%

当組合職員の商品説明の状況

	不満足	やや不満足	普通	まずまず満足	満足	不明・無回答	合計
割合	0.8%	1.2%	24.5%	30.4%	31.6%	11.5%	100%

業域信用組合として、お客様から高い評価をいただいております。今後も皆様の負託にお応えできますよう、サービスの向上・お客様満足度の向上に努めて参ります。

出版関連産業及び地域の皆様との交流（貢献）の状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域組合として、業界及び地域の組合員の皆様へのご融資や預金の受入れあるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また、このような業務以外にも、組合員、地域あるいは営業店周辺の方々との交流（社会貢献活動）に努めております。

●本の街・神保町を元気にする会

私どもの本店がある神田神保町は、本の街として世界にもその名を知られています。多くの出版社が集まり、古書店や新刊本を扱う書店が軒を並べています。また、食の世界でも中華料理店やカレー店の激戦地域でもあります。「本の街・神保町を元気にする会（会長 亀井忠雄氏）」は、本の街神保町をさらに活気あふれる街、多くの愛書家、本のファンがもっと集まる街にしようと様々な取組みをしています。私どもも、平成27年3月から加入し、「絵本まんがまつり」に協賛しました。これは本年より催され、毎年秋に行われているブックフェスティバルと2大行事にと期待されています。

●神保町ブックフェスティバル、古本まつり協賛

本店が所在する神保町界隈では、毎年「ブックフェスティバル」が行われ、本の愛好家が多数訪れます。平成27年は10月31日・11月1日と2日間開催され、出版社がテントを並べて新刊本を市価より割り引いて販売しました。当組合は、出店した出版社等に対する両替業務を2日間にわたって行い、改めて本の魅力を訴えました。この時期は読書週間もあり、歴史ある神田古本市や、トークショーなどのイベントも行われており、開催日1日あたりおよそ10万人ともいわれる本好きの方々为全国から集まる、東京の風物詩の一幕となっています。

●全出版人大会

出版・印刷・製本・製版・書店・取次・紙業が参加して行われる全出版人大会に協賛いたしました。毎年5月に催されるこの大会には、著作者、文部科学省、国会図書館の方々も参加し、出版関連産業に携わる人が多数参加します。

●オープン研修

当組合では職員研修を積極的に行い、業務知識の習得に努めています。研修の中でお客様から参加のご要望があるテーマについて、オープンにしてどなたでも参加できるオープンセミナーを始めました。平成26年は、「人口動態と経済動向」「マーケット環境」をテーマにして、関東財務局の方や専門家の方に講師をお願いしました。今後もこの種の研修を適宜行ってまいります。研修を行う際は、当組合ホームページでお知らせします。

●板橋仲宿商店街

板橋支店がある板橋仲宿は、中山道の江戸の玄関口「板橋宿」の真ん中に位置しています。板橋の名は、古くは源氏が兵を挙げた800年前から引き継がれている歴史的な地でもあります。名所、旧跡も多く、散策スポットとしても注目をあびる一方で、多くの買い物客で賑わっています。地元氷川神社の例大祭時は、支店前駐車場をお神酒所として提供して、お祭り広場の賑わいをお手伝いしています。私どもでは、営業時間を午前9時から夕方4時までとして、商店のみなさまと街を訪れるみなさまにきめ細かいサービスを提供しています。板橋支店の2階ホールを絵手紙や詩吟などの趣味の会のみなさまに開放しています。

●上野の森 親子フェスタ協賛

ゴールデンウィークには、上野の森で子供ブックフェスティバルが開催されます。絵本や児童書が謝恩価格で販売され、講演会やサイン会等、楽しい企画が盛りだくさんのイベントは、多くの親子連れで賑わいます。平成28年は5月3日～5日の3日間に渡り開催され、当組合は販売業務のお手伝いをさせていただきました。

●本部本店ビル 会議室開放

神田神保町にある本部本店ビルの会議室を、組合員様向けに開放（時間貸し）しております。中会議室・大会議室と用途に応じてお選びいただき、最大100名まで収容可能です。抜群のロケーション、神田神保町での会議・セミナー等に、是非当組合会議室をご利用ください。

本の香りのする街には
文化信用がある